



17<sup>th</sup> Information Meeting

# 2020年3月期 決算説明

2020年6月18日

# 目次

## I. 2020年3月期 決算

1. 2020年3月期 業績サマリー	4
2. 資金利益	5
3. 役務取引等利益	6
4. 与信費用	7
5. 経費	8
6. 総預金・貸出金	9
7. 有価証券	10
8. 自己資本	11
9. 株主還元	12
10. 2021年3月期 業績予想	13

## II. 新型コロナウイルスへの対応

1. 新型コロナウイルスへの対応	15
------------------	----

## III. 経営戦略と取り組み

1. 「中期経営計画2019」の位置づけ	17
2. 「中期経営計画2019」の取り組み	18
3. 「中期経営計画2019」の目標指標	19
4. 生産性向上 特区店での施行と全店展開	20
5. 生産性向上 店舗戦略	21
6. 生産性向上 人員の適正化	22
7. ライフステージに応じたサポート実践	23
8. 【新サービス】中小企業向けIT支援策	24
9. 個人向けサービスの拡充	25
10. 地方創生の取り組み	26
11. 連携による地方創生	27

## IV. SDGs/ESGへの取り組み

1. SDGs宣言	29
2. SDGs/ESGの取り組み	30





# I. 2020年3月期 決算

単位：億円

【連 結】	2019/3	2020/3	前期比
連結経常収益	616	608	▲8
連結経常利益	77	93	16
親会社株主に帰属する当期純利益	57	50	▲7

単位：億円

【単 体】	2019/3	2020/3	前期比
経常収益	515	504	▲11
コア業務粗利益	377	377	0
資金利益	356	354	▲2
役務取引等利益	58	57	▲1
その他業務利益（除く5勘定戻）	▲37	▲34	3
経費（除く臨時費用処理分）（▲）	269	274	5
コア業務純益	108	103	▲5
与信費用（▲）	▲17	15	32
うち一般貸倒引当金繰入額（▲）	▲10	▲2	8
うち不良債権処理額（▲）	▲7	17	24
有価証券関係損益	▲60	▲6	54
国債等債券損益（5勘定戻）	▲64	▲10	54
株式等損益（3勘定戻）	4	4	0
その他臨時損益	▲1	▲1	0
経常利益	64	81	17
特別損益	▲5	▲8	▲3
うち減損損失（▲）	5	8	3
税引前当期純利益	59	73	14
法人税等合計（▲）	10	30	20
当期純利益	49	43	▲6

(注) 増減額は、開示単位にて算出

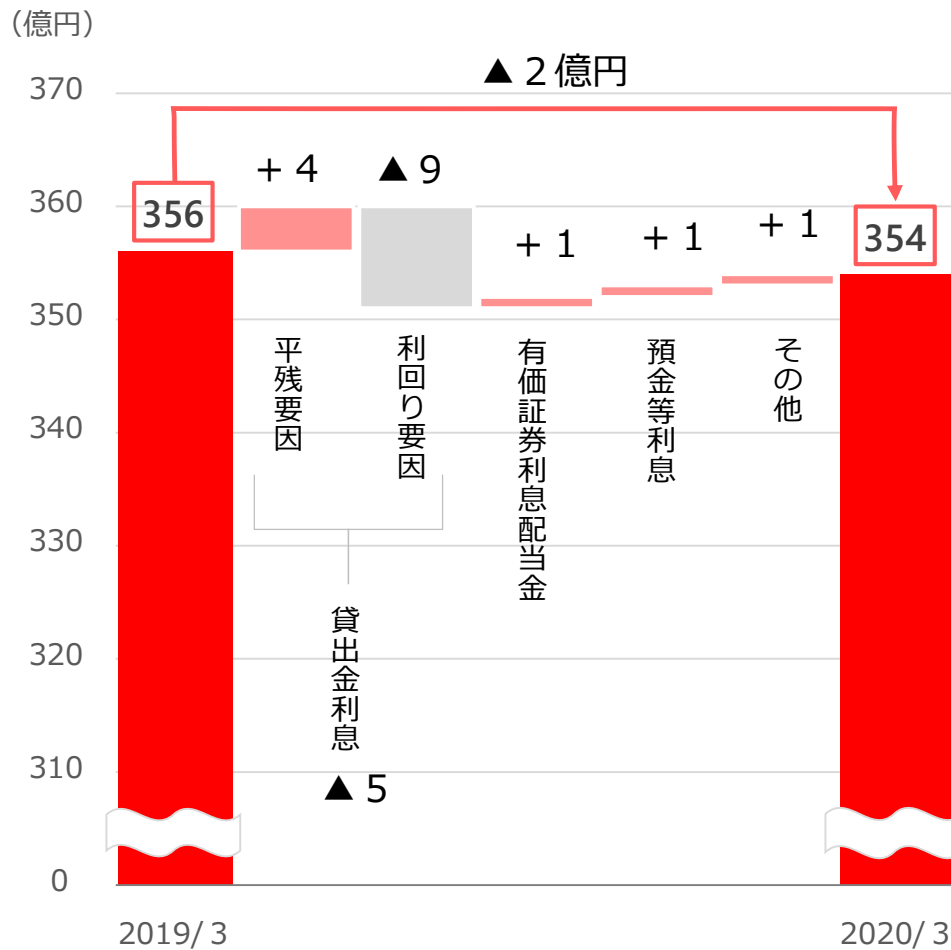
## 連結・単体ともに 経常利益段階で減収増益

＜決算のポイント（単体）＞

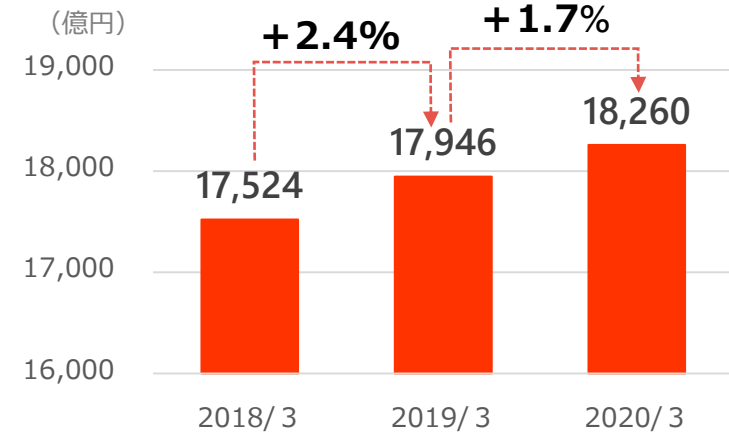
- 資金利益の減少、経費の増加を主因に、コア業務純益は前期比▲5億円の103億円。
- 経常利益は、与信費用の増加したが、有価証券関係損益の改善により、前期比+17億円の81億円を計上
  - ・与信費用の中には、新型コロナウイルスによる資金対応分が含まれる。
- 有価証券関係損益は、前期に債券の含み損の処理を実施した反動で大幅に改善。
- 特別損益には、店舗網の再構築による固定資産（店舗）の減損損失を計上。

## 貸出金利息は、平残要因で増加したが、利回り低下要因で減少

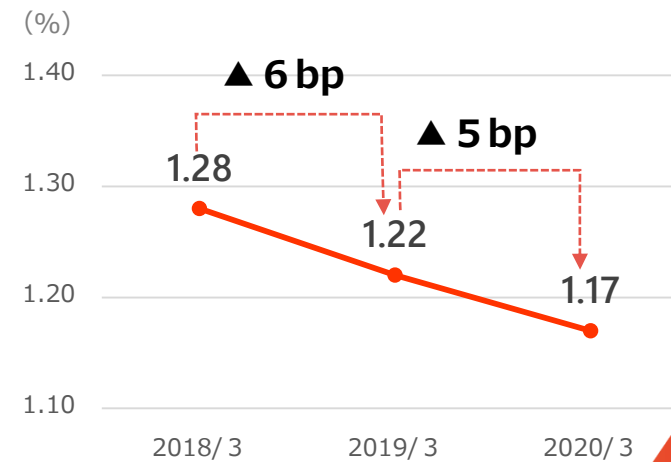
### ■ 資金利益の状況



### ■ 貸出金平残



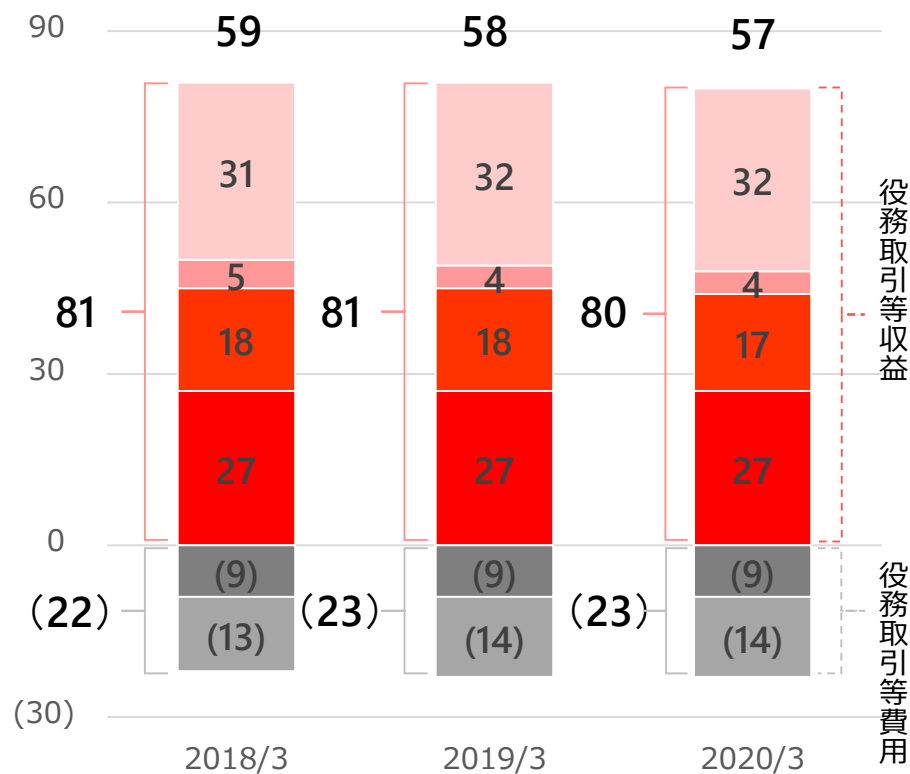
### ■ 貸出金利回り



## 役務取引等利益は、保険代理店手数料の減少により預り資産手数料が減少

### ■ 役務取引等利益

(億円)



- 受入為替手数料
- 法人関係手数料
- 支払為替手数料
- 預り資産手数料
- その他受入手数料
- その他支払手数料

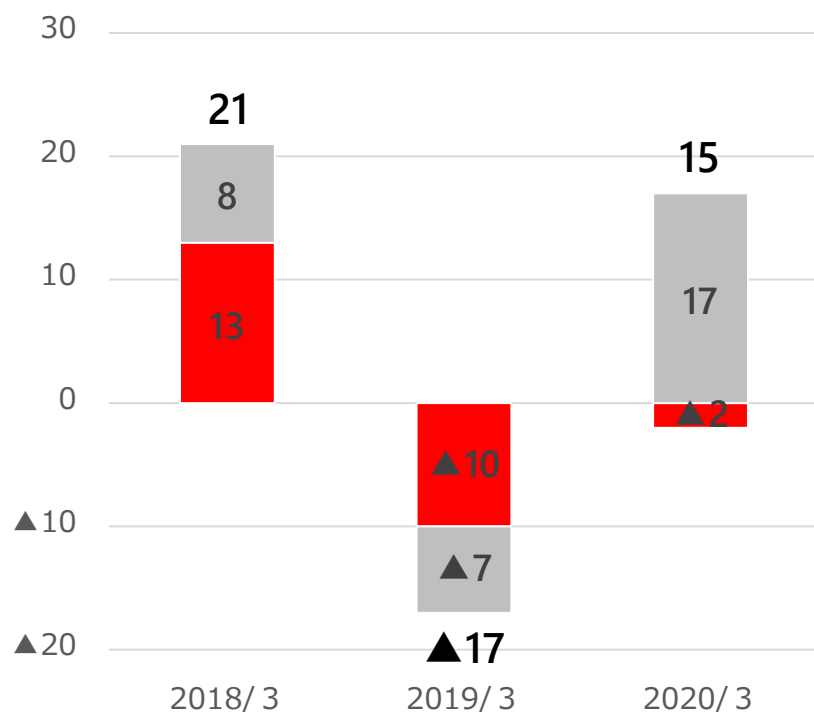
### ■ 役務取引等利益の主な増減要因

区 分	増減額	要 因
受入為替手数料	—	前期並み
預り資産手数料	▲ 1 億円	○ 投信販売手数料 +1.5億円 ○ 保険代理店手数料 ▲ 2.5億円
法人関係手数料	▲ 0億円	○ ビジネスマッチング手数料 +0.3億円 ○ 融資関係手数料 ▲ 0.7億円
その他受入手数料	—	前期並み
支払為替手数料	—	前期並み
その他支払手数料	—	前期並み
<b>合 計</b>	<b>▲ 1 億円</b>	

## 事業支援先への資金対応やランクダウン等により 不良債権処理額が増加し、与信費用は増加

### 与信費用

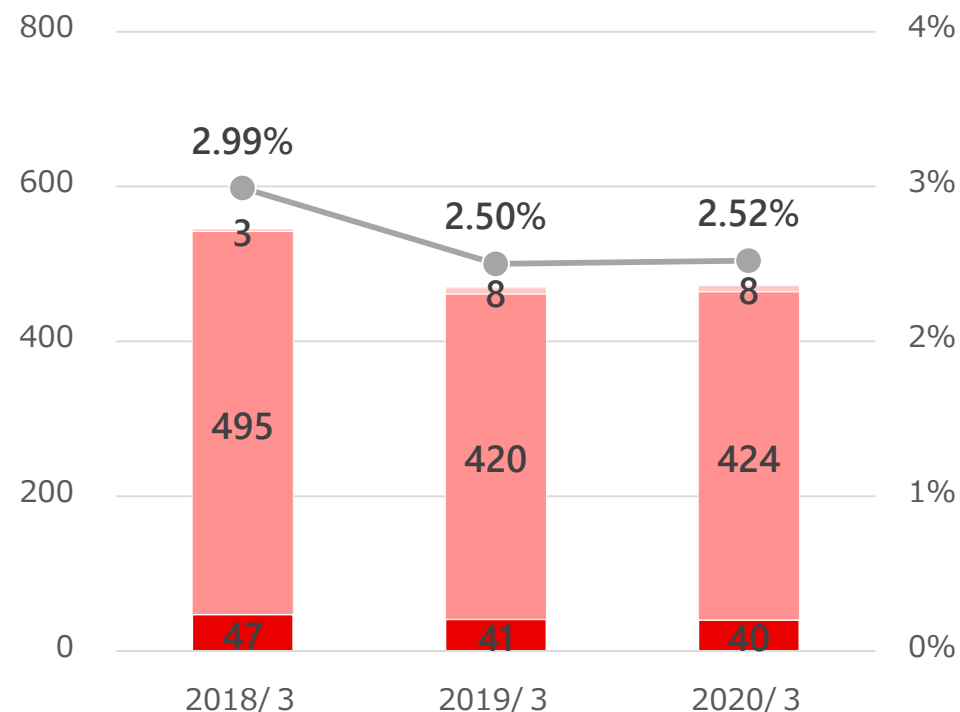
(億円)



■ 一般貸倒引当金繰入額 ■ 不良債権処理額

### 金融再生法開示債権

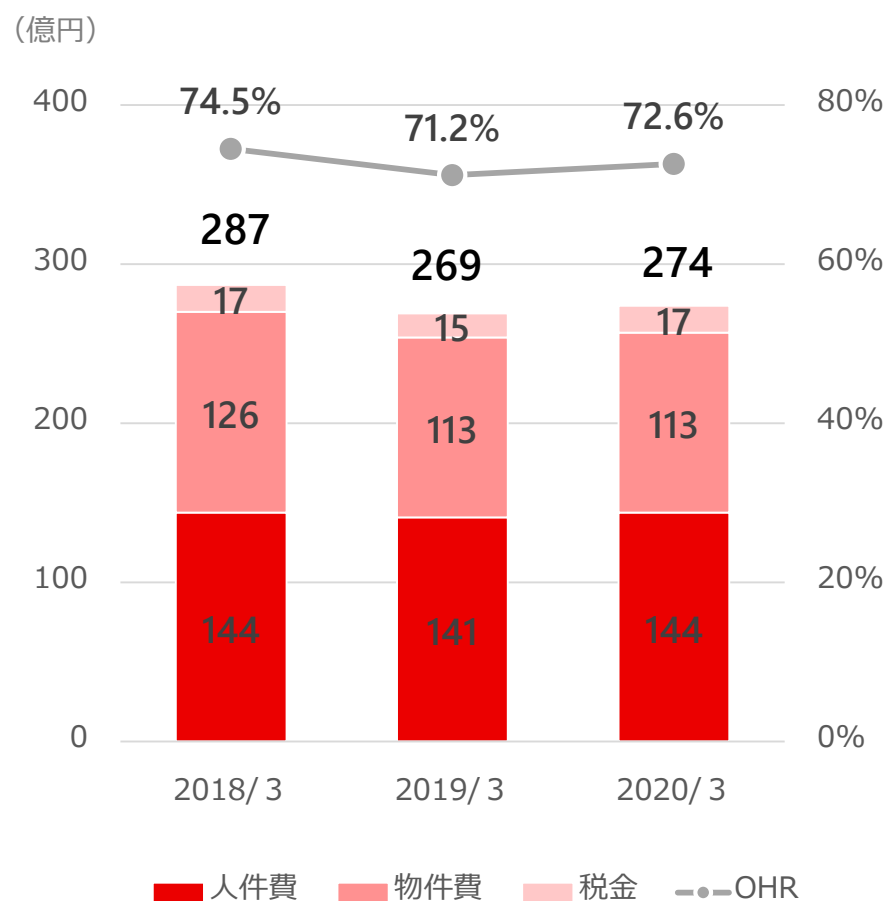
(億円)



■ 破産更生債権等 ■ 危険債権 ■ 要管理債権 ● 不良債権比率

## 退職給付費用・税金の増加、 攻めのIT関連投資による経費が増加

■ 経費・OHR



■ 経費の主な増減要因

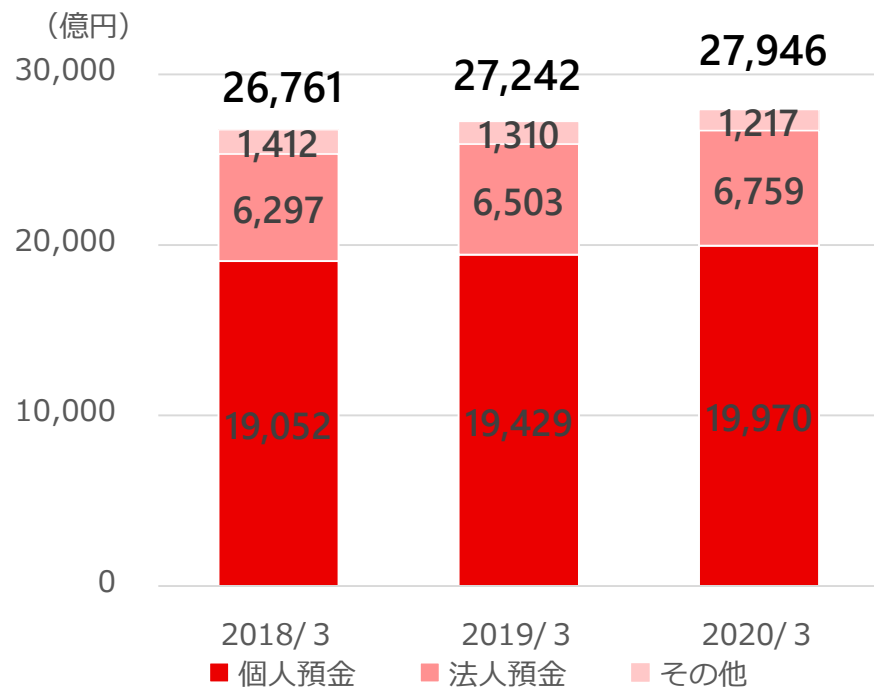
区分	増減額	要因
人件費	+3億円	○退職給付費用 +2.6億円
物件費	—	○減価償却費 ▲3億円 ・勘定系システム更改による償却の減少 ▲1億円 ・店舗関連等不動産 ▲2億円 ○IT関連投資 +2億円
税金	+2億円	○消費税 1億円 ○事業税 1億円
合計	+5億円	



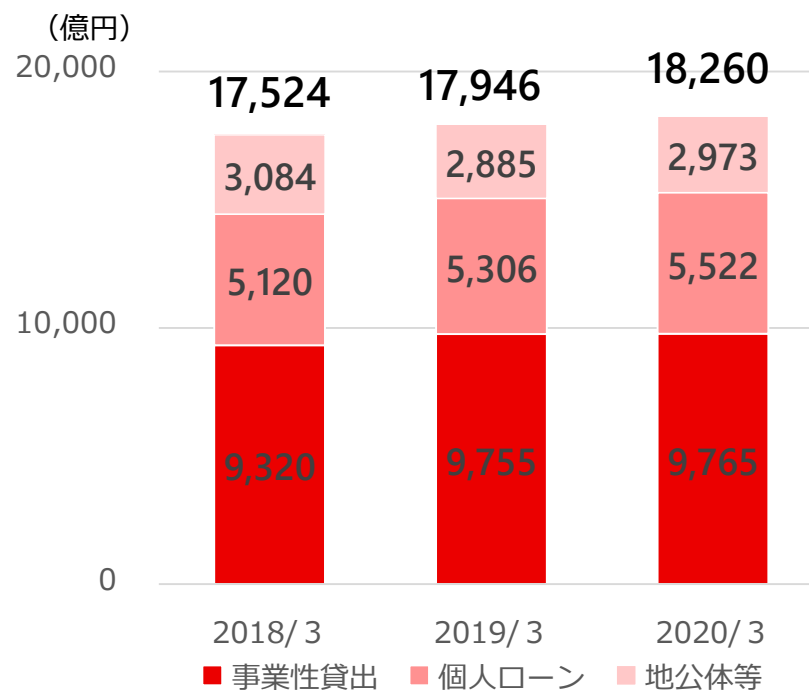
## 総預金は堅調に推移

## 県内事業性貸出、個人ローンの増加で貸出金は増加

## ■ 総預金（平残）



## ■ 貸出金（平残）



単位：億円

	2020/3			2019/3
		増減額	増減率	
総預金	27,946	704	2.5%	27,242
個人預金	19,970	541	2.7%	19,429
法人預金	6,759	256	3.9%	6,503
その他	1,217	▲93	▲7.0%	1,310
預金等	30,023	534	1.8%	29,489

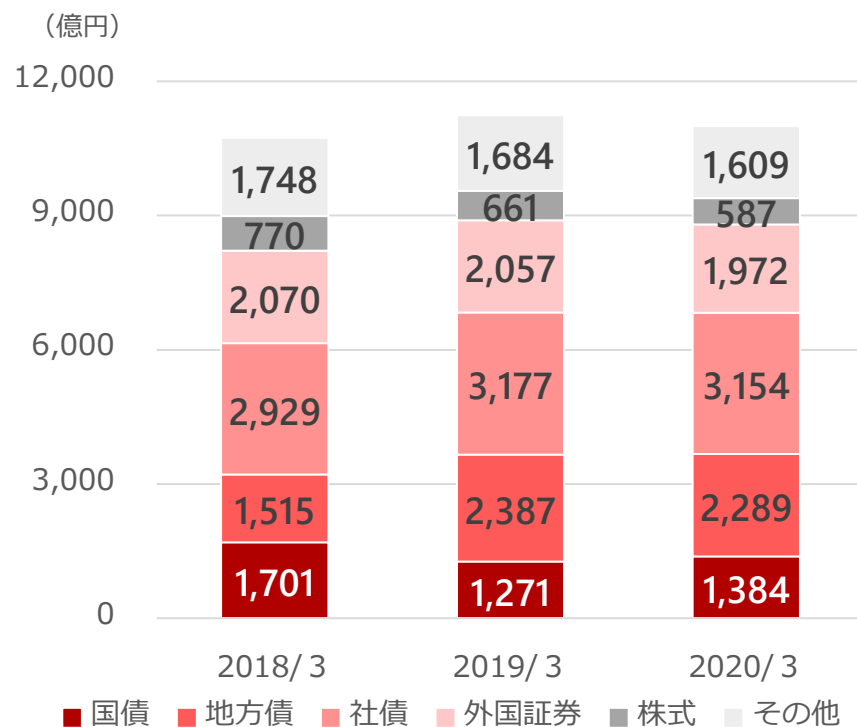
単位：億円

	2020/3			2019/3
		増減額	増減率	
貸出金	18,260	314	1.7%	17,946
事業性貸出金	9,765	10	0.1%	9,755
県内	6,333	115	1.8%	6,218
県外	3,432	▲105	▲2.9%	3,537
個人ローン	5,522	216	4.0%	5,306
地公体等	2,973	88	3.0%	2,885



## 株価等の下落により、有価証券評価損益は大幅に減少

### ■ 有価証券残高



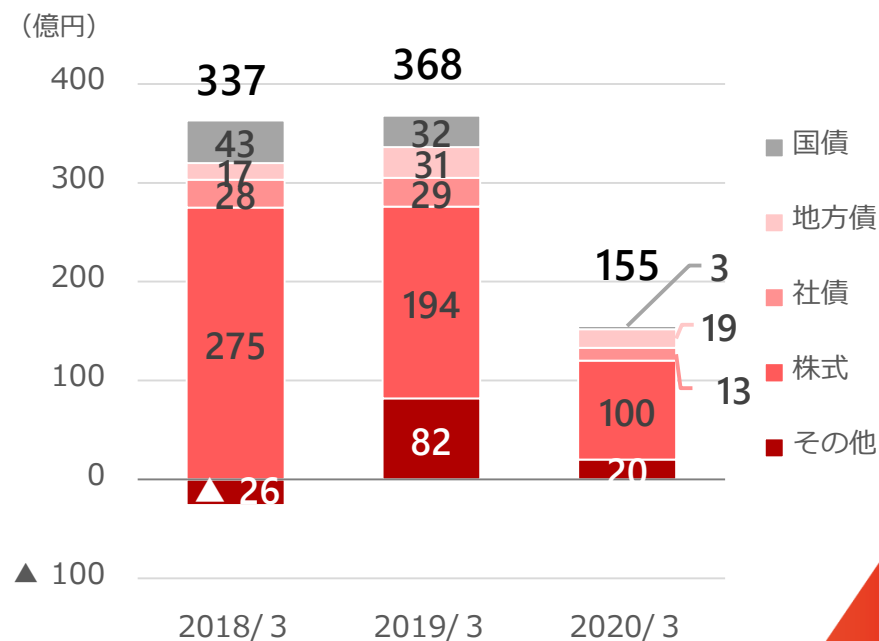
### ■ 保有債券のデュレーション

	2018/3	2019/3	2020/3
国内債券	47ヶ月	48ヶ月	60ヶ月
海外債権	47ヶ月	39ヶ月	33ヶ月

### ■ 有価証券利回り

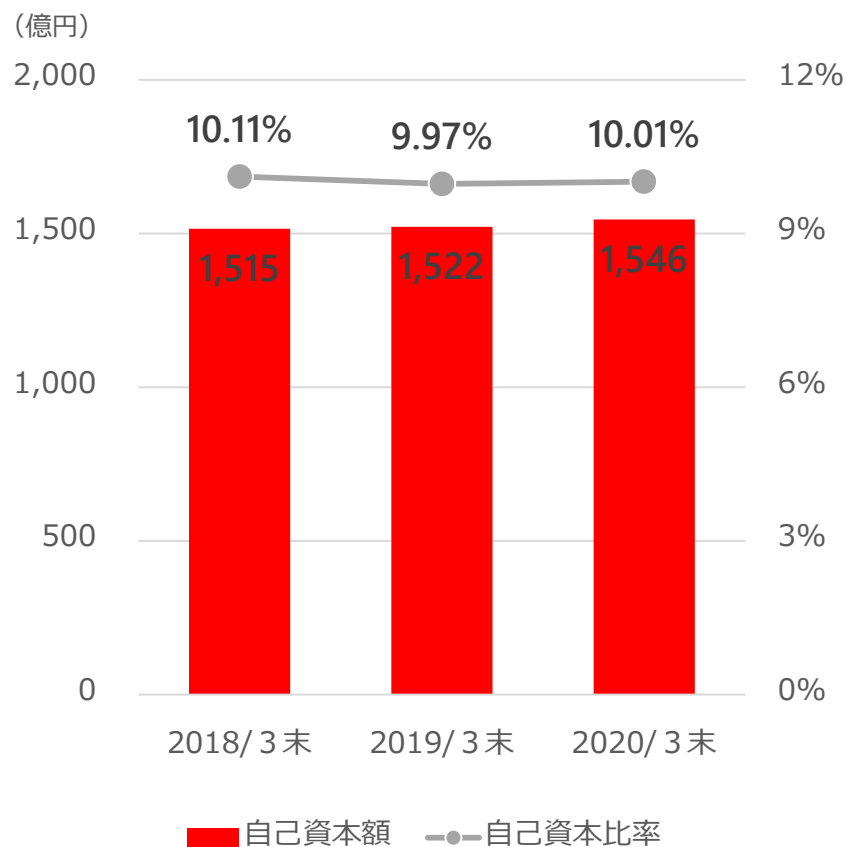
	2018/3	2019/3	2020/3
国内	1.02%	1.12%	1.13%
国際(外貨)	1.94%	2.26%	2.23%
全体	1.21%	1.33%	1.32%

### ■ 有価証券評価損益



## 当期純利益の計上等により、自己資本比率は上昇

### ■ 自己資本額・自己資本比率



### ■ 自己資本比率

	2019/3	2020/3	増減
自己資本額 (①)	1,522	1,546	+24
リスク・アセット (②)	15,268	15,448	+180
自己資本比率 (①÷②)	9.97%	10.01%	+0.04%

### ■ 自己資本比率の変動要因

要 因	変動
当期純利益の計上による自己資本の増加等	+0.19%
一般貸倒引当金残高の減少	▲0.01%
リスク・アセットの増加	▲0.11%
経過措置による影響	▲0.03%

## 株主還元は、安定配当を継続 2020年3月期の株主還元率は29.1%

### ■ 株主還元実績・計画

		2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
1株当たり 配当金	中間	3円50銭	3円50銭	3円50銭	40円00銭	40円00銭
	期末	3円50銭	3円50銭	45円00銭	40円00銭	40円00銭 (計画)
	年間	7円00銭	7円00銭	(注1)株式併合のため 単純合算できない	80円00銭	80円00銭 (計画)

(単位：億円)

当期純利益	90	69	53	49	43
年間配当額	10	11	12	12	12
配当性向	11.9%	15.9%	23.6%	25.6%	29.1%

自己株式取得額	—	—	—	—	—
株主還元額	10	11	12	12	12
株主還元率	11.9%	15.9%	23.6%	25.6%	29.1%

注1：2017年10月1日 株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）、単元株数の変更（1,000株から100株）を実施

単位：億円

【連 結】	2020/3	2021/3	今期比
連結経常収益	608	537	▲71
連結経常利益	93	68	▲25
親会社株主に帰属する当期純利益	50	44	▲6

単位：億円

【単 体】	2020/3	2021/3	今期比
経常収益	504	433	▲71
コア業務粗利益	377	338	▲39
資金利益	354	310	▲44
役務取引等利益	57	57	0
その他業務利益（除く5勘定戻）	▲34	▲29	5
経費（除く臨時費用処理分）（▲）	274	276	2
コア業務純益	103	62	▲41
与信費用（▲）	15	7	▲8
うち一般貸倒引当金繰入額（▲）	▲2	▲5	▲3
うち不良債権処理額（▲）	17	12	▲5
有価証券関係損益	▲6	7	13
国債等債券損益（5勘定戻）	▲10	0	10
株式等損益（3勘定戻）	4	7	3
経常利益	81	59	▲22
当期純利益	43	38	▲5

(注) 増減額は、開示単位にて算出

## 連結・単体ともに 経常利益段階で減収減益を予想

＜予想のポイント（単体）＞

- 資金利益の減少を主因に、コア業務純益は今期比▲41億円の62億円を予想。  
・経費は攻めのIT投資の継続と消費税率の引き上げの影響で増加を予想。
- 与信費用は、前期末に15億円の積み増しを行ったことにより減少を予想。
- 有価証券関係損益は、前期までに実施した債券の含み損処理や将来収益確保に向けたポートフォリオの良質化により改善を予想。
- 経常利益は、コア業務純益の減少を主因に今期比▲22億円の59億円を予想



## Ⅱ. 新型コロナウイルスへの対応

## 新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組むとともに、 資金決済や事業資金のご支援など、金融サービスの提供に迅速に対応

### 取引企業への支援

2020年3月5～13日 全与信先（約1万先）に影響調査実施  
新型コロナウイルスによる経営に「影響あり」が4割

継続的に影響をモニタリングし、積極的に資金対応及び条件変更、  
調達先の紹介などの経営相談に対応中

新型コロナウイルス関連 相談件数	5月末迄累計	30,790件
新規融資 (申込み+実行)	5月末現在	1,377件 288億円
条件変更 (申込み+実行)	5月末現在	784件 371億円

日付	新型コロナウイルスに関連した支援内容
2月19日	全営業店「特別相談窓口」の設置 観光応援ファンド（新型コロナウイルス対策サポート）新設
3月26日	日本政策投資銀行と「災害対策業務協力協定」の締結
4月1日	「事業性融資条件変更手数料」の一部免除 お取引先の販売・利用を支援する「全力応援キャンペーン」を開始
4月3日	肥後・宮崎・鹿児島銀行との「災害時相互支援に関する協定」の締結
4月22日	「個人ローン条件変更手数料」の免除 個人ローンの相談方針開示
4月23日	事業者向けの資金繰り支援（県制度など）を一覧開示
4月27日	クラウドファンディング「Sandwich」の利用手数料の軽減
5月1日	県新制度「大分県新型コロナウイルス感染症対応資金」の新設
5月2～6日	ゴールデンウィーク中の特別相談窓口設置（県内7地区10ヶ所）

### 行内での感染拡大防止のための取り組み

- 新型コロナウイルス感染者が発生した場合の業務継続の対応策を準備  
(1)「営業店で発生」 (2)「本部で発生」
- スプリットオペレーションの実施  
(1)本部での各部署でスプリットオペレーションを実施  
一部自宅でのテレワークも導入して対応中  
※シンクライアントパソコン（1,500台）を活用して  
即座に対応  
(2)県外支店、東京・大阪・福岡・小倉・熊本・宮崎支店の6カ店  
で実施（2班で一週間交代）、同時に昼休みを導入  
その他の県外支店（博多・門司駅前・戸畑）は交代で必要最  
小限の人員で対応  
※注意：6月より通常営業体制に戻して営業中
- その他  
(1)当行主催のセミナー、イベントの中止・延期  
(2)国内・国外を問わず不要不急の出張の禁止  
(3)全行員のマスク着用、体温チェックの実施  
(4)職場の清掃・消毒の実施  
(5)外訪活動  
①電話、メール等を活用した営業活動を実施  
②電話等による「訪問」の事前申し入れを行い、「お客さまの同  
意」が得られることを条件に実施。  
③外訪活動の記録をシステムに入力（訪問先確認）  
※注意：6月より通常営業体制に戻して活動中  
(6)昼食時間帯はソーシャルディスタンスを徹底  
(7)必要に応じて通勤手段を変更  
(8)営業店窓口で飛沫感染予防の亚克力板のパーティ  
ションを設置 © THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.

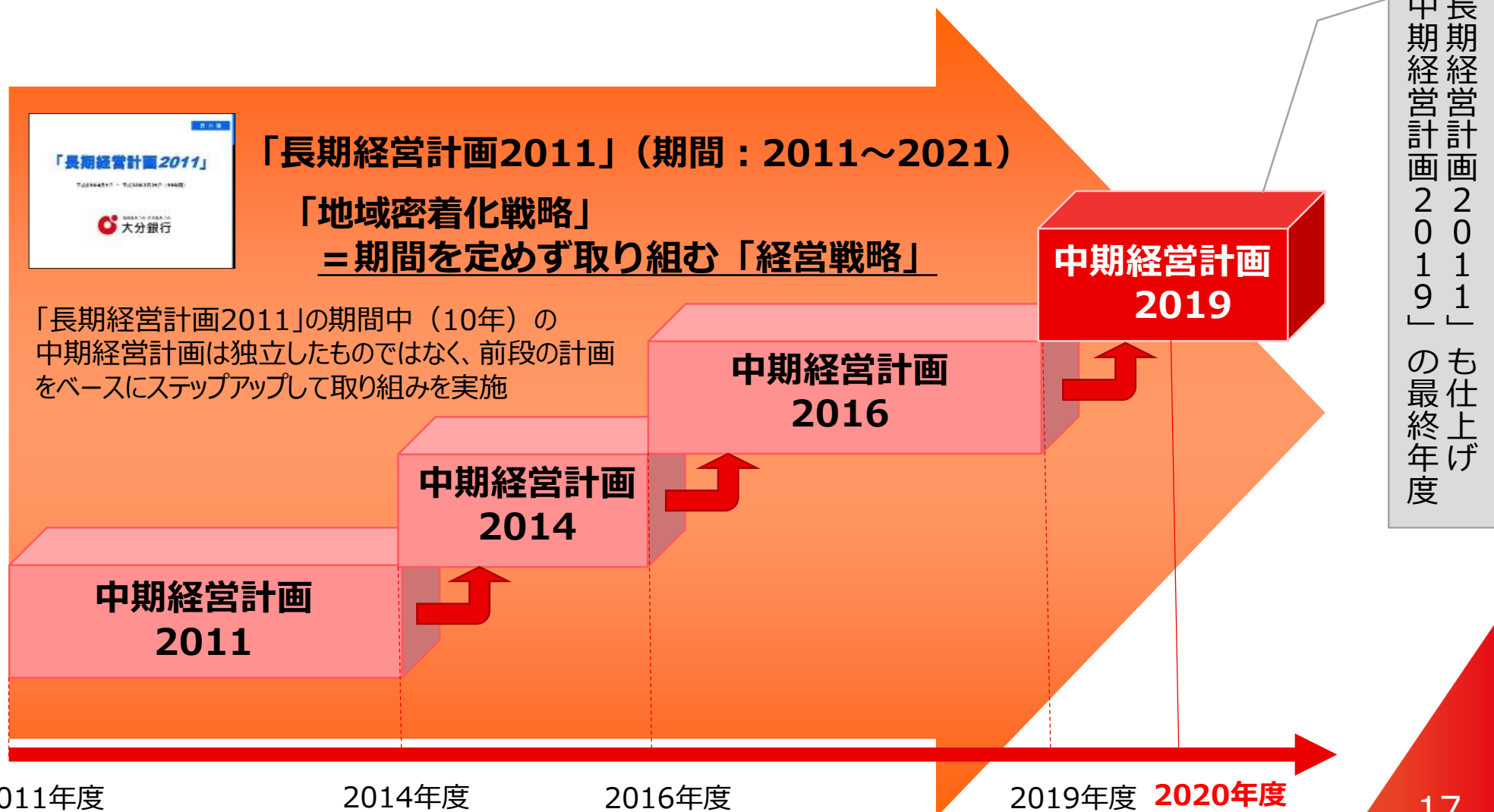


## Ⅲ. 経営戦略と取り組み



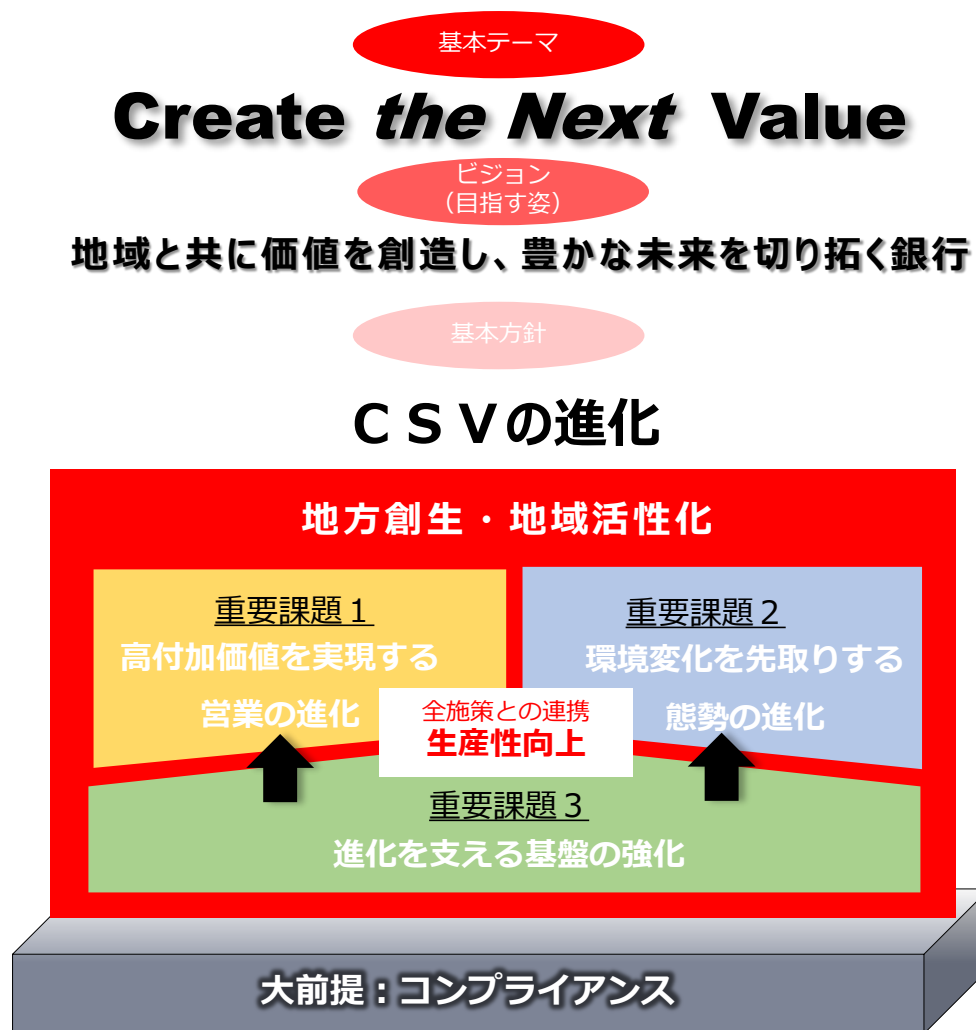
# 「中期経営計画2019」の位置づけ

今年度は「中期経営計画2019」の最終年度で  
「長期経営計画2011」の仕上げの年度



「中期経営計画2019」では、基本戦略「地域密着化戦略」をベースに  
「CSVの進化」のため、重要課題に取り組み中

■ 「中期経営計画2019」の体系図と取り組み項目



全施策に関連	<b>地方創生・地域活性化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●すべての施策が「地方創生・地域活性化」に帰結</li> </ul> <b>生産性向上</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●生産性向上を全施策との連携・連動</li> </ul>
重要課題1	<b>高付加価値を実現する営業の進化</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>①Face to Faceによる競争優位性の確保</li> <li>②お客さまとの接点強化</li> <li>③お客さま本位の営業体制の再構築</li> </ol>
重要課題2	<b>環境変化を先取りする態勢の進化</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>①生産性を高める働き方の進化</li> <li>②デジタル接点の強化</li> <li>③店頭営業スタイルの進化</li> </ol>
重要課題3	<b>進化を支える基盤の強化</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>①自律的な人財を育てる基盤の構築</li> <li>②スキルが多様な人財が活躍する体制の強化</li> <li>③戦略的広報の強化</li> <li>④生産性向上を実現する組織体制の構築</li> <li>⑤リスクアパタイト・フレームワークへの取り組み</li> </ol>



対外指標  
1

<収益性>

**連結当期純利益** = 大分銀行グループ全体の当期利益の  
総額（連結修正後）を示すもの

大分銀行グループ全体の企業活動の成果を表す指標。  
収益力強化に向けてグループ一丸となった取組みを強力に推進します。  
（連結損益計算書上では「親会社株主に帰属する当期純利益」を指す）

	2019年度	2020年度
目標値	45億円	45億円
実績	50億円	—
判定	○達成	—

対外指標  
2

<効率性・生産性>

**OHR** =  $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$

銀行業における業務の効率性、生産性を示す代表的な指標。  
闇雲な経費削減ではなく、無駄な業務の削減や効率化を進めながら、成長  
に向けた投資はしっかりと行います。

	2019年度	2020年度
目標値	81.8%	82.6%
実績	72.6%	—
判定	○達成	—

対外指標  
3

<健全性>

**自己資本比率** =  $\frac{\text{コア資本}}{\text{リスクアセット}} \times 100$

銀行の健全性を示す代表的な指標。  
持続的な利益計上を通じ、コア資本の更なる充実を図ります。一方で、積  
極的なリスクテイク（リスク管理とセット）を通じてお客さまの事業を  
しっかりと支えるべく、当比率は引上げばかりを目指すのではなく、  
当行の健全性が確保されている現在のレベルを目標水準とします。

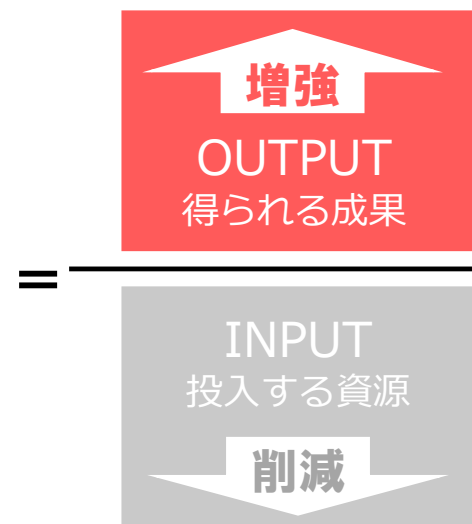
	2019年度	2020年度
目標値	10.05%	10.07%
実績	10.01%	—
判定	×未達成	—

【要因】中小企業向け資金対応による  
リスク・アセットが計画よりも増加したため

## 生産性向上への取り組み

- 2018年9月 生産性向上プロジェクトチームを新設  
「生産性向上の基本方針書」策定  
実行期限：2023年度（5年間）
- 2019年4月 「中期経営計画2019」で「生産性向上」を  
全ての施策と連携する中核課題と位置づけ推進  
・生産性向上施策に取り組む特区店（ブロック）を導入
- 2020年4月 特区店（ブロック）での施策を全店展開

生産性



どちらか一方に過度に傾注することなく、  
双方のバランスを考えて施策を推進する。

## 特区店での試行

## ■特区店の概要

1. 実施期間  
2019年4月～2020年3月（1年間）
2. 対象店舗  
日岡支店（一部施策日岡ブロック5店舗に拡大）
3. 実施目的  
生産性向上施策の効果やリスクを事前検証、  
適切に全店展開するため



## ■取り組みと成果

1. 事務の廃止・簡素化  
施策**108**項目（特区店独自施策**31**項目）を実施  
→効果、リスクを検証して導入可否を判断
2. 営業係人員の適正化  
店頭窓口業務を行う営業係人員の適正化を実施

【全店導入により事務量削減効果】

年**30**万時間削減（人員換算155名）

【特区ブロックでの再配置】

営業力強化

▶営業係人員：得意先・融資係人員の比率

施行前 3：2 → 施行後 2：3 を実現

2020年度  
全店展開

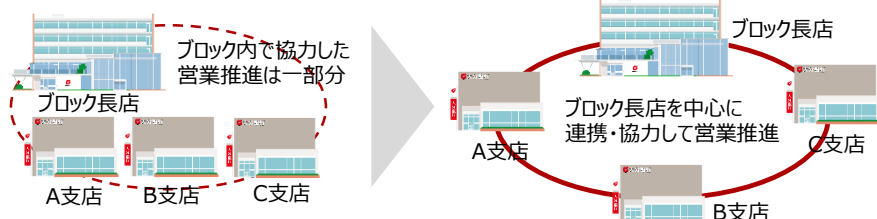
20

## 店舗の戦略的かつ効率的な運用を目的とした店舗網を再構築

## 店舗戦略

## ブロック営業体制強化

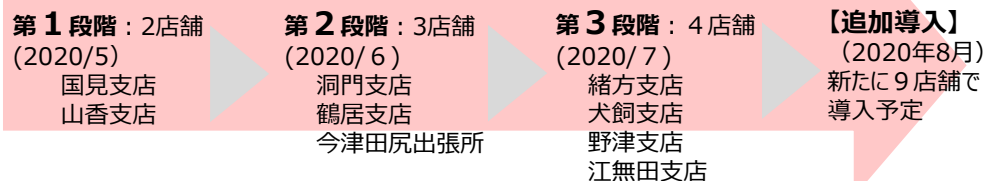
- ▶ブロック内（地区別）のマーケットに応じた店舗の位置づけ、役割を明確にしてブロック長店を中心としたブロック営業体制を強化



## 効率的な店舗運営

- ▶窓口営業時間の変更

9店舗で「昼休み」を導入決定済、更なる導入店舗（9店舗）を追加



## お客さまの接点強化

- ▶得意先人員の増員

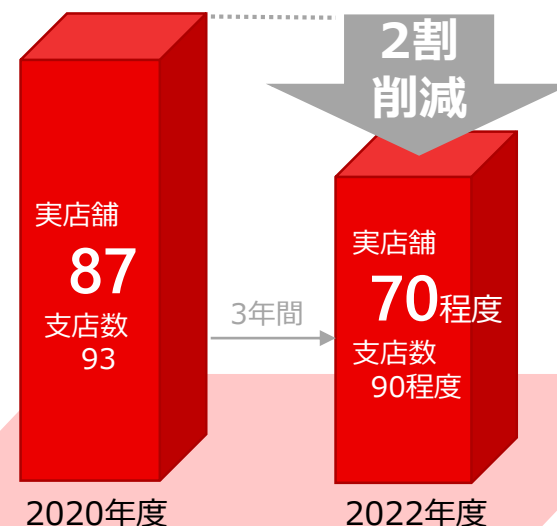
生産性向上施策の実施により営業係から得意先係を増員

- ▶デジタル技術を活用したタッチポイント（顧客接点）改善・拡大
- シンクライアントパソコンを活用したローンなどの申込・契約の電子化
- ネットバンキング・アプリ機能の拡充



## 店舗網の再構築

- ▶「店舗内店舗方式」を中心に統廃合、マーケットに応じて店舗網を再構築して実店舗を3年後までに2割削減
- ▶実店舗の削減により、物件費削減効果は年間2億円を見込む



物件費削減効果  
実店舗2割削減後

年間  
▲2億円

## 人員の再配置・調整による人員を適正化

## 人員の適正化

## 徹底的な業務効率化

- ▶「生産性向上の基本方針」に基づく「事務の廃止・簡素化」



2019年度  
事務の108項目を見直し  
生産性向上プロジェクトチームによって  
事務の廃止・簡素化を継続中

- ▶デジタル技術を活用した事務の効率化を展開  
シンククライアントパソコンを全行員へ導入  
2019年度：1,500台導入済  
2020年度：500台追加  
全行員 2,000台を確保



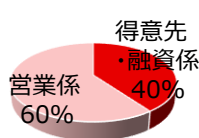
## 店舗統廃合による人員捻出

- ▶店舗戦略（前頁参照）の店舗統廃合による人員捻出

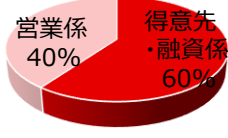
## 人員の再配置

- ▶余剰人員、生産性向上施策の営業係の人員の適正化によって  
マーケットに応じた店舗に増員、店舗内の得意先・融資係の人員に再配置

■ 営業店の営業係と得意先・融資係の人員割合 ■

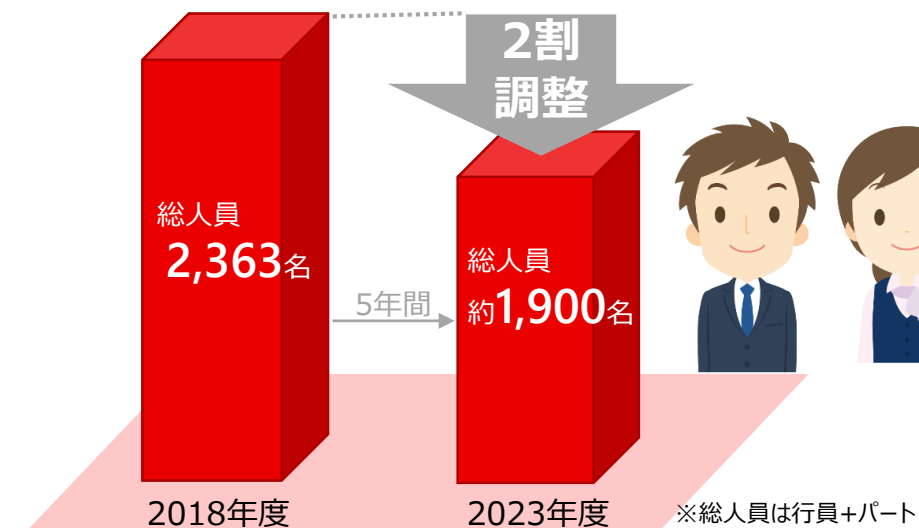


2020年度は  
営業係から  
得意先係へ  
100名をシフト



## 人員規模の適正化

- ▶2019年度から2023年度までの5年間で約2割の人員を調整して人員規模を適正化  
※2019年度は2,307名 前年度比▲56名
- ▶人員調整による効果は年間10億円の人件費圧縮を見込む

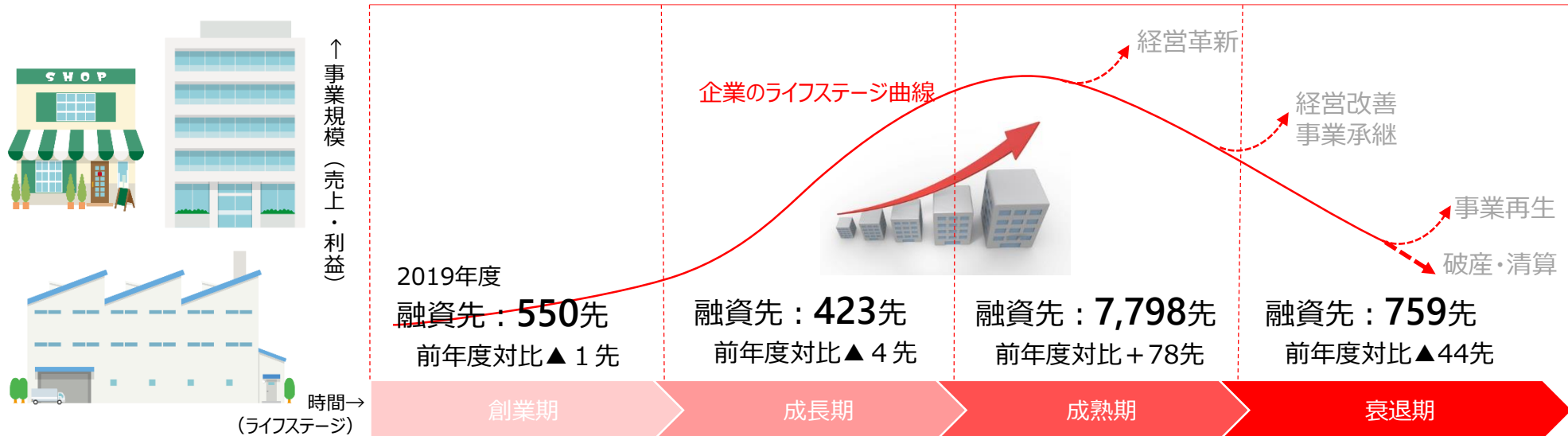


人件費圧縮効果  
2割の人員調整後

年間  
▲10億円

## 大分銀行グループでお客様のライフステージに応じたあらゆる経営ニーズに対応、新サービスを提供

### 企業のライフサイクルをサポート



サポートイメージ	創業期	成長期	成熟期	衰退期
サポート内容 	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業にあたっての各種相談、資金調達等をサポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスマッチングや海外進出、M&amp;A等で成長をサポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営改善、経営革新の事業計画の策定から実行まで総合的にサポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業再生や業種転換、自社株評価や適切なスキームの提案等をサポート</li> </ul>
	資金調達（融資等）	資金調達（融資等） ビジネスマッチング	経営改善支援	事業再生支援 M&A
	創業サポート	海外サポート M&A	販路拡大 IT化支援	DES・DDS・ DIPファイナンス
	公的助成金	公的助成金 事業の多角化	必要に応じた融資支援	事業承継 廃業支援
	クラウドファンディング		コンサルティング	

## 企業向けコンサルティング強化のため、3つのIT化支援策を導入

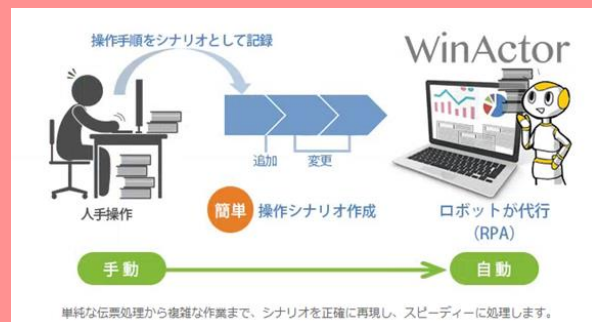
中小企業の経営課題の1つである生産性向上を解決するため、IT活用のコンサルティングを強化  
→間接業務の効率化につながる3つの「パッケージソリューション」を提供

### 1. 間接業務自動化

- 「RPA」の活用によりパソコンでの定型業務を自動化し、業務プロセスの効率化を図る。
- 人材不足やオペレーションミスなどの課題も解決

※RPA (Robotic Process Automation)  
ソフトロボットによる業務の自動化の取り組み  
→人間に代わりロボットがオペレーション

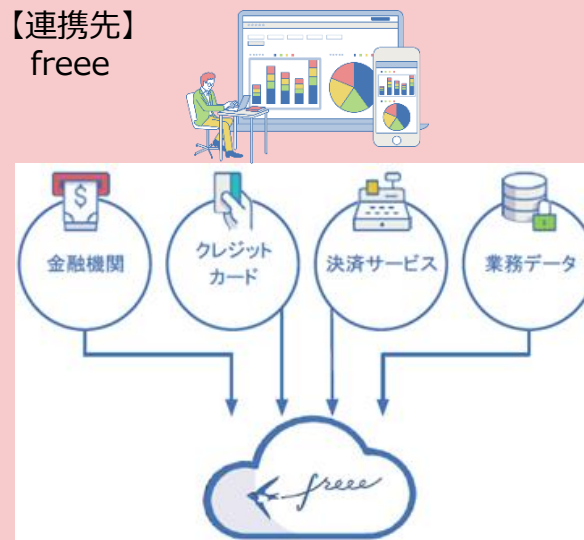
【連携先】  
NTTデータ九州・PASONA・OEC



### 2. 経理効率化

- freeが提供する「クラウド会計ソフトfree」を大分銀行向けに開発
- インターネットバンキングやクレジットカードとクラウド会計ソフトをデータ連携させることで、取引を自動取得、経理の手間を省き業務効率化

【連携先】  
free



### 3. 紙帳票の電子化

- インターネット上で社内決裁できるサービスの導入を支援。
- ネットを通じてスマホやタブレットを使って社内資料を申請、承認でき、文書の電子化、ペーパーレス化が可能

【連携先】  
SBIビジネス・ソリューションズ・OEC





## 銀行の窓口に行かずに取引できる スマホ・ネットを利用したサービスを拡充

スマホ、ネットなど（非対面チャネル）のサービスの充実

今後も様々な便利なサービスを導入予定

2019年10月

- ネットによる口座開設開始
  - ・ 銀行の窓口に来店することなく、口座開設が可能
- フリーローンのネット完結商品リリース
  - ・ 銀行の窓口に来店することなくローンの申込、契約が可能

2019年12月

- LINEpay、メルペイの口座登録（チャージ）開始

LINE Pay

メル Pay



**アプリ**  
5万アカウント突破  
スマート通帳  
1万5千件の利用者超え！  
2020年5月末現在



2019年6月

- ホームページの投資信託ページのリニューアル
- J-CoinPayの利用開始

J Coin

2018年7月

- 大分銀行アプリのリリース
  - ・ スマホ内の通帳「スマート通帳」を導入



2018年10月

- PayPayの口座登録（チャージ）開始
- インターネットバンキングの振込・振替を24時間即日着金（全銀モアタイムシステムの開始）

PayPay

2018年7月

- PayBアプリのリリース
  - ・ コンビニで扱っている各種料金について、スマートフォンのバーコード読み取り機能により口座から直接支払が可能に



2017年8月

- 大分銀行ホームページを全面リニューアル
  - ・ スマホ画面でも表示最適化



2015年9月

- 個人向けインターネットバンキングのリニューアル

地方創生=銀行も本業として取り組みを推進

地域商社の活用、一次産業地域の課題解決のため周年放牧事業を推進

地方自治体と包括的な連携協力協定

「地域創造連携協力に関する協定」締結



地域商社「OitaMade」



大分県内の優れた素材を商品化し国内外に販売し、地域経済の活性化、地元企業、産業の発展、成長につなげる。



OITA BANK

放牧推進事業

一次産業地域の課題 ①耕作放棄地の増加 ②担い手不足



この「周年放牧」事業は

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」受賞

※「先進的な農業」を地元の関係機関の「横断的な連携」で振興し、課題を解決する取組が評価

他機関と「地方創生に関する連携協定」に基づいた  
さまざまな取り組みを実践

地方創生に関する連携

**東九州地域の振興**

感動を、シェアしたい。  
**大分銀行**

× **包括連携**

「地方創生に関する包括連携協定」  
締結日 2019年3月28日

明日の夢人から人へ  
**宮崎銀行**

中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定  
(2020年1月18日締結)

環境省  
Ministry of the Environment

大分銀行 × 宮崎銀行

肥後銀行 × 鹿児島銀行

詳細はP29

【事例1】 宮崎銀行と**女性経営者のビジネス交流会**

各県で活躍する女性経営者の交流会を開催、経営者の育成、新たなビジネスチャンスの創出。



【事例2】 宮崎銀行と**地場産品を活用した新商品開発**

OitaMadeと宮崎県の(株) イートが共同して新商品を開発して販売開始。  
大分県のかぼす  
×宮崎名産「キャスもキューブ」  
=「キャスもキューブかぼす」



Topics

感動を、シェアしたい。  
**大分銀行**

連携 **MUFG**  
三菱UFJ銀行

**地方創生に関する連携協定**  
〔2016年8月16日締結〕

感動を、シェアしたい。  
**大分銀行**

連携 **明治安田生命**

**地方創生に関する連携協定**  
〔2020年6月15日締結〕

三菱UFJ銀行、明治安田生命と地方創生に係る様々な分野で相互に連携し、協働した取り組み等を行うことで地方創生の実現を目指す。



## IV. SDGs/ESGへの取り組み

## 2020年2月に大分銀行グループで 「SDGs宣言」を策定し、SDGsの取り組みを推進

### 大分銀行グループ SDGs宣言

2020年2月19日

大分銀行グループは、  
経営理念「地域社会の繁栄に貢献するため  
銀行業務を通じ最善をつくす」のもと、  
国連において採択された  
「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けて、  
役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組み、  
持続可能な社会の実現を目指してまいります。



SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）とは、持続可能な社会の実現を目指し、環境、エネルギー、教育、健康、雇用、ジェンダー平等、技術革新等、社会全体に関わる課題の解決に向け、世界が取り組むべき目標として2015年に国連において決定されたものです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

### 大分銀行グループ SDGs宣言

大分銀行グループは、  
経営理念「地域社会の繁栄に貢献するため  
銀行業務を通じ最善をつくす」のもと、  
国連において採択された  
「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けて、  
役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組み、  
持続可能な社会の実現を目指してまいります。



大分銀行



### Topics SDGs推進での連携

南九州の地域循環共生圏に関する連携協定  
〔2020年1月18日締結〕

当行・環境省・宮崎銀行・肥後銀行・鹿児島銀行と連携して中・南九州の地域循環共生に向けての取り組み行っています。

第一弾：2020年6月 ポリ袋廃止、SDGs私募債の取り扱い開始



環境省  
Ministry of the Environment

大分銀行  
肥後銀行

宮崎銀行  
鹿児島銀行

「SDGs」 / 「ESG」のテーマを  
「中期経営計画2019」の施策と結びつけ、取り組みを展開

■ SDGs/ESGと取り組みテーマの対応



■ 「中期経営計画2019」の重要課題との対応

具体的取り組み	中期経営計画2019の施策
1. 地方創生 県内18自治体との地域連携協定や地域商社「Oita Made」の活用等を通じて、「まちづくり」や「地域産業の振興（地域製品の支援、観光振興等）」を推進する。	全重要課題 「地方創生・地域活性化」
2. 少子高齢化社会への対応 事業承継や相続等、金融サービスを通じて少子高齢社会のニーズに応えていくと共に、地域の金融リテラシー向上を図り、地域社会の健全な資産形成を図る。	重要課題 1 「高付加価値を実現する営業の強化」
3. デジタルイノベーション 急速に進展する金融サービスのデジタル化へ対応することで、地域の決済インフラ整備（キャッシュレス化等）に向けた取り組みを進めると共に、金融へのアクセス維持・向上を図る。	重要課題 2 「環境変化を先取りする態勢の進化」
4. ダイバーシティ・働き方改革 多様な人材（女性や高齢者等）が活躍できる職場環境を整えと、仕事と生活（育児、介護等）の両立支援を通じて、雇用環境改善等に率先して取り組むなど、地域の生産性向上に貢献する。	重要課題 3 「進化を支える基盤の強化」
5. 環境に配慮した社会の実現 再生エネルギーの普及をはじめとする脱炭素社会に向けた投融資を推進する等、環境に配慮した持続可能な社会づくりを金融の側面から支援する。	
6. コンプライアンス遵守とガバナンス強化 当行役職員一人ひとりが「コンプライアンス」を遵守することで、地域が安心して利用できる安全な金融サービスを提供すると共に、マネーロンダリング等のあらゆる金融犯罪を排除する。	

# 感動を、シェアしたい。

夢を共に分かち合う。厳しさを共に実感する。長い時間を共に過ごし、考え抜き、とことん話し合う。

それも、ひとりの行員とお客さまという関係を超え、何としてもお役に立ちたいという、執念に近い情熱。

アイデアにあふれ、期待に応える提案。また、ひとりの人間としての信頼。そこで、はじめて、強い絆が生まれる。

やりきること。挑戦すること。諦めないこと。

そして、地域の皆さまやお客さまと、その発展・成功を共に喜び、「大分銀行で良かった」と感動して頂くこと。

それが私たちの、感動です。



感動を、シェアしたい。♫  
**大分銀行**

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.